



常陸大宮市

議会広報

第2号

平成17年5月20日

発行 常陸大宮市議会

● 主な内容

第1回定例会P. 2
一般質問P. 6
請願・陳情P. 16
臨時会P. 18
委員会視察P. 19



棚田の田植え（長沢地内）

第1回 定例会

平成17年常陸大宮市議会第1回定例会は、3月7日から24日までの18日間の会期で開催しました。

審議については、平成17年度の一般会計予算をはじめ議案59件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

平成17年度予算は、合併後初めての年間総合予算で、厳しい財政状況の中、事務事業の厳選と経常経費の徹底した見直しによる財政の健全性の確保に留意し、市内各地域の発展につながるよう配慮した予算編成です。

一般質問は、16日から18日までの3日間にわたって、18人の議員が市政について質問を行いました。最終日には、議員提案による意見書2件の追加議案が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

平成17年度予算の主な事業

一般会計

◎総務関係

市内循環交通システム基本計画策定事業、自治総合センターコミュニティ助成事業、チャイルドシート購入助成事業、及び男女共同参画プラン策定事業などです。

◎福祉関係

在宅福祉サービスセンター運営事業、放課後児童健全育成事業、民間学童保育事業、身体障害者及び知的障害者支援費事業、養護老人ホームへの保護措置事業、高齢者福祉タクシー事業、及び在宅介護支援センター運営事業などです。

◎衛生関係

健康常陸大宮21策定事業、精神障害者共同作業訓練助成など支援事業、合併処理浄化槽の普及促進、住宅用太陽光発電システム設置助成事業、ごみの減量化、及び再資源化

のための諸施策などです。

◎農林関係

農業インターン制度研修助成事業、有害鳥獣捕獲事業、新田園空間実践活動地区集会施設整備事業、県営土地改良事業・湛水防除事業・農道環境整備事業の基盤整備促進、森林整備担い手対策事業、木造住宅建設助成事業、及び林道整備事業などです。

◎商工観光関係

商業振興、宮の郷工業団地企業誘致推進、観光資源の有効活用と各種イベント助成による観光振興対策事業などです。

◎土木関係

緊急地方道路整備臨時交付金、合併特例事業債、過疎対策事業債等を活用しての幹線市道をはじめとする市道整備事業などです。

◎消防関係

コミュニティ消防センター建

設事業、消防本部指令システム整備事業、携帯電話119番直接受信施設整備事業、地域防災計画策定事業、防災行政無線整備事業、防火水槽等消防施設の充実を図ります。

◎教育関係

パソコン・インターネット導入による教育の充実、年次的な学校建物等環境の整備・備品の充実、IT特別配置事業で各校へ学校教育活動指導員を配置、英語指導員を各小・中学校へ配置、ふれあいの船体験事業、中学生海外派遣事業などです。

また、生涯学習推進事業、IT施策情報技術講習会の開催、0歳児読書推進事業、郷土学習サークル活動事業等公民館活動の充実、市体育協会への助成等による社会体育振興などです。

国民健康保険 特別会計

事業勘定では、保険給付費や介護納付金の計上、脳ドッ

総額 424億3,203万円

(単位：千円)

会 計 名	予算額
一般会計	25,650,000
国民健康保険特別会計	4,445,000
事業勘定	4,210,000
診療施設勘定	235,000
老人保健特別会計	4,868,728
公共下水道事業特別会計	660,000
公営墓地特別会計	13,100
農業集落排水事業特別会計	1,455,000
介護保険特別会計	2,505,000
簡易水道事業特別会計	837,000
宅地造成事業特別会計	247,000
戸別浄化槽整備事業特別会計	237,000
那珂地方公平委員会特別会計	390
温泉事業特別会計	403,000
上水道事業会計	1,110,812

平成17年度 各会計予算 可決

ク・人間ドック検診費用を計上し疾病の早期発見、早期治療を図ります。
施設勘定では、美和診療所、緒川歯科診療所に係る運営経費です。

老人保険特別会計

医療費推計は16年度実績等を踏まえ今後の動向に注目し適正な医療費給付に努めます。

公共下水道事業特別会計

下水道幹線及び枝線の管渠布設を継続的に延長するとともに、維持管理のための下水道台帳作成及び調査測量設計等委託料です。

公営墓地特別会計

墓区内管理、清掃の例年経費のほか、公営墓地斜面工事及び桶掛設置工事を行い、環境整備に努めます。

農業集落排水事業特別会計

岩瀬、美和中部及び小瀬地区の集落排水管路工事を実施します。引き続き処理施設処理管理及び維持管理業務を行います。

介護保険特別会計

介護認定審査に係る経費、介護サービス給付費負担金等を計上し、介護保険サービスの適正利用の普及啓発に努め、介護保険制度の一層の充実・強化を図ります。

簡易水道事業特別会計

緒川地域の統合簡易水道事業に伴う配水管布設替工事、簡易水道施設の維持管理経費が、主なものです。

宅地造成事業特別会計

山方地域「野上原台団地」の分譲地造成工事を引き続き実施し、緒川「小瀬ニュータウン」、御前山「野口内原台団地」、美和「鷺子仲島団地」の分譲を進めます。

戸別浄化槽整備事業特別会計

山方地域、美和地域及び緒川地域において市全体で、130基の浄化槽を整備する計画です。

那珂地方公平委員会特別会計

那珂市、東海村、大宮地方環境整備組合及び当市による構成団体からの負担金により運営しています。

温泉事業特別会計

山方の「すこやかランド三太の湯」、美和温泉「ささの湯」及び、ごぜんやま保養センター「四季彩館」における管理運営費等です。

上水道事業会計

第2浄水場改修工事及び直流電源装置改修工事を行うとともに、管路診断業務委託経費を計上し、水道水の安全供給、有収率の向上に努めます。

解散により

常陸大宮市へ移管



平成17年3月31日に大宮地方広域組合が解散したことに伴い、おおみや広域聖苑（火葬場・斎場）・家和楽青少年の家及び体育センターが、本市に移管されるため、設置及び管理に関する条例を制定しました。

条例の制定

- 常陸大宮市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
- 地方独立行政法人法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 常陸大宮市火葬場、斎場の設置及び管理に関する条例
- 常陸大宮市家和楽青少年の家の設置及び管理に関する条例
- 常陸大宮市家和楽体育センターの設置及び管理に関する条例

条例の一部改正

- 常陸大宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- 常陸大宮市職員の旅費に関する条例
- 常陸大宮市職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- 常陸大宮市特別会計条例
- 常陸大宮市敬老年金支給条例
- 常陸大宮市地域福祉基金条例
- 常陸大宮市都市公園条例

- 常陸大宮市簡易水道事業設置条例
- 常陸大宮市社会体育施設条例

- 常陸大宮市職員の特殊勤務手当に関する条例
- 常陸大宮市御前山青少年旅行村の設置及び管理に関する条例

条例の廃止

- 美和村納税奨励に関する条例及び緒川村納税奨励に関する条例の失効に伴う経過措置に関する条例
- 常陸大宮市緒川地域出産祝い金及び健全育成奨励金に関する条例

- 常陸大宮市御前山地域すくすく子育て奨励金支給条例

その他

- 茨城県市町村総合事務組合規約の一部改正について
- 茨城租税債権管理機構規約の改正について
- 大宮地方広域組合の解散について
- 大宮地方広域組合の解散に伴う財産処分について
- 常陸大宮市と城里町の火葬

大宮地方広域組合

家和楽青少年の家



- 常陸大宮市道路線の廃止について
 - 常陸大宮市道路線の認定について
 - 常陸大宮市道路線の変更について
 - 常陸大宮市公平委員会を組織する地方公共団体の数の減少及び那珂地方公平委員会規約の変更について
 - 水戸地方農業共済事務組合からの脱退について
 - 常陸大宮市の水戸地方農業共済事務組合からの脱退に伴う財産処分について
 - 茨城北農業共済事務組合規約の変更について
- 場齋場に関する事務の委託について
- 常陸大宮市道路線の廃止について
- 常陸大宮市道路線の認定について
- 常陸大宮市道路線の変更について
- 請負契約の締結**
(仮称)県北西部地域中核病院
機械設備工事
- 契約金額 8億9、880万円
- 契約の相手方
東洋熱工業株式会社
関東支店 茨城営業所
所長 神谷 泰史

平成16年度補正予算

(単位：千円)

会計名	補正額	予算総額
一般会計補正予算(10号)	△ 94,799	23,685,370
国民健康保険特別会計補正予算(6号)	74,600	3,701,402
事業勘定	74,600	3,558,819
診療施設勘定	0	142,583
老人保健特別会計補正予算(4号)	99,815	4,036,159
公共下水道事業特別会計補正予算(4号)	△ 20,960	640,886
農業集落排水事業特別会計補正予算(5号)	△ 48,396	560,505
介護保険特別会計補正予算(5号)	16,312	2,135,961
簡易水道事業特別会計補正予算(2号)	△ 125,504	713,072
宅地造成事業特別会計(2号)	△ 25,585	135,764
戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算(2号)	△ 63,990	188,379
上水道事業会計補正予算(4号)	△ 16,733	655,312
収益的収支	△ 16,733	655,312
資本的収入	8,033	89,255
資本的支出	△ 8,080	375,641

(仮称)県北西部地域中核病院
電気工事
契約金額 3億7、275万円

契約の相手方
栗原工業株式会社
所長 北原 啓三
茨城営業所

市政を問う 一般質問



第1回定例会の一般質問に、18人の議員が登壇し、78事項について質問を行いました。

質問事項等については、次のとおりですが、紙面の都合上、1人1項目を質問者が要約し掲載しました。

なお、議会広報に掲載していない質問事項について知りたい方は、議会事務局及び総合支所に会議録がありますので閲覧ください。

78事項の質問内容については以下のとおりです！

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内循環バス交通システム構築について ・ 宅地開発鷺子仲島団地分譲事業について ・ 農業集落排水事業について ・ 美和幼稚園について ・ 地域文化の振興等について ・ 国民健康保険美和診療所の改築について ・ 教育問題について ・ 児童虐待について ・ 行財政改革について ・ 住宅政策について ・ 児童生徒に対する安全対策について ・ 土曜日、放課後の児童生徒への対応について ・ 子どもたちの安全対策について ・ 「心の教育」と「学力」について ・ 農業の振興について ・ 観光の振興と地域間の交流について ・ 地域再生計画の認定について ・ 旧山方町、御前山村の振興公社について ・ 生活道路、排水溝（U字溝）の整備について ・ 行政への住民参加の推進について ・ 旧山方町内小学校跡地について ・ 環境問題について ・ 幼児教育について ・ 農林業の活性化について ・ 空き家の利用と遊休農地の活用について ・ 防災及び防火について ・ 行政改革について ・ 職員採用について ・ 携帯電話不通地域の解消について ・ 市道の安全確保について ・ 教職員の人事異動について ・ 農業の振興について ・ 総合学習について ・ 御前山小学校の統合について ・ 歴史民俗資料館について ・ 医療福祉費助成事業について ・ 校舎の改築について ・ 市内のため池の児童生徒に対する安全対策について ・ 中核病院の進入路の安全性について | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元業者の育成について ・ 農業振興に関する諸問題について ・ おがわふれあいの森構想について ・ 緒川工業団地の今後の見通しなどについて ・ 福祉政策の充実を ・ 教育予算に関して ・ 土木建設事業に関して ・ 医療機関への交通手段について ・ 有害鳥獣捕獲事業について ・ 全国植樹祭について ・ 地球温暖化対策について ・ 国民保護計画について ・ 介護保険について ・ 保育料について ・ 指定管理者制度について ・ 林業振興について ・ 中学生の海外派遣について ・ 地域活性化交付金について ・ 体育祭について ・ 地域での催しについて ・ 文化事業について ・ 敬老会について ・ 防災無線について ・ 林業の振興策について ・ 県道常陸太田・烏山線の改修について ・ 過疎地域自立促進計画について ・ 消防団について ・ 市政運営基本方針について ・ 教育基本方針について ・ 事業推進について ・ 廃棄物対策について ・ 福祉・医療対策について ・ 農業対策について ・ 市内連絡県道等の整備について ・ 「三位一体改革」と新市まちづくり計画 ・ 児童虐待について ・ 「健康日本…」の地方計画について ・ 福祉タクシー制度について ・ 学校施設の整備について |
|---|---|

国保美和診療所の改築は

岡崎 榮 一 議員



美和診療所

美和地域の医療機関は、美和診療所一カ所です。施設は古く、小規模で患者の要望に十分対応できない状況にあります。美和診療所改築の基本的な考え方と時期、また改築に当たっての設立委員会を立ち上げるのか。そして患者輸送車の運行は継続するのか伺います。

平成18年度から市内循環バスが運行され、県北西部中核病院が開院すると、新市において経費削減等の理由により、改築されないのではと心配があります。県北西部中核病院との連携と役割、また、救急医療についての設備と医療スタッフの確保及びその維持はどうなるのか伺います。

国・県と協議し、改築の時期を検討する

○保健福祉部長

美和地域医療の核として必要な施設ですので、平成17年度中に国・県と協議し、改築の時期を検討していきたいと考えています。また、設置委員会については、本庁と美和総合支所との内部検討会を設け、その協議の中で必要性があれば検討していきたいと考えています。

患者輸送車の運行は現行どおり維持し、中核病院は、診療所の医師が不在となるような場合の医師の派遣や、遠隔診療支援などのバックアップにより連携の強化を図りたいと考えています。また、相互の役割として、中核病院では、救急、急性疾患の患者を診療し、初期診療、慢性疾患の診療を診療所が行うという役割が考えられます。

設備面においても、救急医療は、中核病院の対応になると思いますが、診療所の現在の医療スタッフは維持できると考えています。

教育問題の取り組み方は

仲田 好 一 議員



小児生活習慣予防教室

○教育長

学校運営協議会制度については、学校教育をよりよく改善するためにも、教職員の理解を深め努力したいと考えています。地域の特性を生かしながら、今後十分検討していきたいと考えています。

地域の特性を生かしながら、十分検討する

1 新年度より学校運営協議会制度がスタートします。学校・家庭・地域が相互に連携しあい、真に地域の教育力を高めるのが目的です。制度開始に伴い「地域運営学校」の設置が活発化します。市の考えと今後の取り組みについて。

2 新年度より栄養教諭制度がスタートします。また、食育の重要性が改めて認識されています。食育及び栄養教諭配置に対する考えと取り組みについて。

3 新年度より発達障害支援法が施行されます。自閉症や多動性障害児者などへの理解と支援が目的です。発達障害児の実態と対応策について。

本市には26の小中学校があり、各学校あるいは全体的に、発達障害のある児童、生徒が在籍しているのが実態です。発達障害児への通常での指導は、十分な対応が難しい状況がありますが、ティームティーチングやグループ活動等、工夫を凝らしながらきめ細かな指導を推進していきます。また、関係機関等との連携を深め、支援体制を検討していきたいと考えています。



学童保育

学校週5日制になって3年がたちました。「子どもを家庭にかえす」、「地域にかえす」を合言葉に、休日の過ごし方や受け皿について、子どもたちにゆとりを与え、生きる力を育むために実施した結果としてどのような成果があったか。

また、学童保育について、5日制になってから保護者からの要望が聞かれるようになってきました。土曜日についても、学校が休みになったからといって、厳しい競争が強いられている民間会社の多くは、休みになっていません。学童保育に対する要望の現状をどのように受け止めているのか、学童保育の実施状況と今後の対策を伺います。

地域で工夫を凝らしながら事業を推進

○教育長

土曜日、放課後の受け皿については、週5日制になってからの課題です。現在行われているのは、スポーツ・文化活動等の推進です。スポーツの例として、スポーツ少年団があります。市体育協会等との連携の中で子ども達の育成を図っているところです。文化活動についても、それぞれの地域で工夫を凝らしながら事業を推進しているところがあります。

○保健福祉部長

民間保育園、幼稚園などで、大宮地域に7カ所、山方地域に1カ所、御前山地域で3カ所実施している状況です。今後の対応としては、場所、運営方法等の課題はありますが、公立民間等による実施方法など、子育て支援対策の重点事業として積極的に取り組んでいきます。



休み時間に遊ぶ子ども達

週5日制に加え、ゆとり教育、総合学習等で、教科内容が3割削減されたが、過密な時間割であるという。文部科学省のゆとり路線が学力低下を招いたとする「ゆとり批判」が高まり、新学習指導要領の見直しが強く叫ばれている。

1 豊かな心とたくましく生きる児童・生徒を育成するために、「心の教育」はいま最も重要視されなければならぬ。しかし、一方で学力低下の問題が大きな課題となっている。これをどのように受け止め、理解すればよいのか。

2 この問題について、学校現場、保護者等の受け止め方はどうなのか。

独自性のあるカリキュラムを整える

○教育長

子どもたちを取り巻く状況が急速に変化している現在、子どもたち自身が、その対応に戸惑っているところです。人権の尊重、生命の大切さ、そして、正義感や公平さ、美しいものなどの自然体験等の中から、豊かな心の育成を図っているところです。

また、学力の低下の問題は、保護者の方も一番気にするところかと思いますが、学力診断テスト等の県平均等を各学校で分析し、各教科、授業等に工夫を凝らして一人ひとりがわかる授業を一層重視し、各学校の独自性のあるカリキュラムや、教育環境を整えて行きたいと考えています。



幼児教育と保育

高村正美 議員



登園風景

山方においては、就学前「5歳児」、美和では「4歳児」の幼児が保育所入所基準にあつていないと入所を断られたとのことです。

文部科学、厚生労働両省の審議会合同検討会議は、親の就労の有無などに関係なく、0歳から就学前までの子どもを預けることができる、幼稚園と保育所を一体化した「総合施設（仮称）」のあり方について、基本的な枠組みを示した報告書を昨年の12月に発表しました。2006年度から本格実施する総合施設作りの参考にするため、全国で30カ所のモデル事業を募集しています。

当市も少子化が進む中、安心して子育てできる施設ではないかと思いますが、考えを伺います。

今後検討すべきもの

○保健福祉部長

在家庭の児童に対する対策として、現在市内に子育て支援センターが6カ所あります。今後はそれらの充実を図りながら、保育所等の園庭開放事業、乳幼児等を持つ親子が交流、育児支援を行なえる場として、集える広場の設置事業を計画しております。また、17年度には、地域の子どもたちと高齢者が日常的に交流できる児童公園を、大宮地域の東富に設置する計画があります。このような施設を、今後検討すべきと考えています。



農林業の活性施策は

角田二雄 議員



しいたけの収穫

今、農林業は厳しい経営状況にあります。市の過疎地域自立促進計画においても、農林業の現状と課題を上げています。それは担い手の不足、高齢化、所得が向上しない等であります。

そこで、17年度当初予算編成に当たり、農林業の活性化のために特に配慮された点を伺いたい。

また、新年度予算にはほぼ例年同様の各種補助事業等が予算化されています。いずれの事業、施策も意義のあるものばかりですが、その成果は過疎計画の課題解決に成りうるものでしょうか、新市となりその施策に期待をしている農林家は多いと思います。

そこで誰もが取り組みたいと思えるような、魅力のある、今までの広く、浅く的な

事業だけでなく、現状を打破するためにメリ・ハリのある施策が求められております。市長の考えを伺います。

十分調査研究を行う

○市長

合併前から、各町村で多くの振興策を図ったところですが、合併後初めてとなる17年度予算においては、今までの各町村の事業を引き続き継承する中、農協に関する協議会補助や生産組合補助については、一元化により効率的に活用できるようにしました。

林業関係では、遠赤外線薫煙熱処理施設の導入のため、薫煙熱処理加工試験委託料を新規に、予算計上しています。

17年度については、合併後間もない予算編成となったため、今までの各町村の事業を引き続き継承する中での予算づけを行っています。18年度の予算については、この1年間十分調査研究を行い、より効果のある予算にしていきたいと思っております。



田植の風景

者（Uターン就農者、退職帰農者）に対して技術の習得や農地・機械・施策・住居の確保等一貫した指導・援助がなされているのか伺います。

制度資金の活用や
助成措置を考えていく

○経済部長

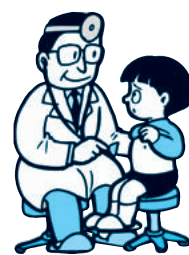
担い手として、認定農業者制度があり、現在、市内に認定者が76名います。支援策として、県が大宮地域農業経営改善支援センター連絡会議を設置しており、市の改善支援センターと連携をとりながら、担い手の方の制度資金の活用及び法人化に向けた支援などを実施しています。

昨年は猛暑や相次ぐ台風の上陸で、農作物に大きな被害を受け、自然と共に営む農業の厳しさを改めて思い知らされました。生活に不可欠な野菜が高騰し、国民生活を直撃緊急輸入の措置もあり日本の農業の重要性を実感しました。

農地は洪水や山崩れを防ぐなど国土保全の役割など多面的機能も沢山あります。

農業は命の産業であり、安全で安心な農作物を安定的に生産できる環境づくりが急務であると考えますが、担い手農家の現状と施策、新規就農

また、新規就農者への支援として、農業インターン助成等を実施しています。引き続き一人でも多くの新規就農者の確保に努めたいと思います。退職帰農者の組織が、平成16年10月に、大宮、山方、美和、緒川の4地区により結成されていますので、農業経験者に協力をいただきながら、組織活動への助成措置を考えています。



合併以前は、御前山では6歳未満の乳幼児の医療費は外来・入院とも無料制度が継続されてきました。他4地域も内容に違いはあるが、6歳までの乳幼児の医療費助成が行われてきました。今年の市の予算では一部負担や所得制限を導入するものであり、大宮以外の地域では以前より悪くなりました。県は今年11月から乳幼児医療費助成事業の対象年齢を3歳未満児から就学前まで引き上げるとしています。これまでは3歳以上の医療費助成に必要な予算は全額独自で対応してきました。

改正により県から予算が来るので、市の独自予算で負担すれば医療費無料化は可能ですが、考えを伺います。

今後、十分検討して対応する

○市長

乳幼児の就学前までの医療費支給については、本年4月分からは一定以上の所得のある方を除いて、旧大宮町も含め一体化して、全市において支給をします。ただし、外来については、1回につき500円、月2回まで自己負担をしていただく制度です。県の医療費助成制度の改正が、1月から施行予定ですが、今後、内容を十分検討して対応していきたいと考えています。



地元業者受注を増やせないものか

野上台一 議員



山方商店街通り

公共工事や物品納入に関して、地元業者の育成について、どのような配慮がなされているのか伺います。特に物品納入に関しては、市より指名がかり入札をさせて頂いているが、大部分は市外の業者が落札して、地元業者が受注できないという話を聞いています。

少しでも多く地元業者が受注できないものかという要望が多くあります。地元産業の育成という観点からも、地元業者の受注割合を少しでも上げる配慮が出来ないものか、考えを伺います。

法令に基づく随意契約などを検討する

○助役

公共工事については、大型物件あるいは技術的に困難だというものを除いては、大半が地元が発注している状況です。ただ、物品については、地元業者が受注できないという声も聞いています。

そのようなことから、できるだけ物品についても地元業者が納入できるようにしたいと思えますし、法令に基づく随意契約についても、これから検討して、地元育成に努めていきたいと考えています。



介護保険・生活保護行政に関する市長の見解は

堀江鶴治 議員



①介護保険制度の改正案が国会で審議入りが見込まれていますが、その法改正の中身は、軽度者の訪問介護などサービスを制限し、施設入所者から居住費や、食費を徴収し、利用料を値上げするなど、政府案の本質が「もっぱら介護への国の財政支出を抑制するために高齢者のサービスを一層増やす」ものに他ならない改悪案であることが明らかになってきていると考えますが、市長のご所見を伺います。

②市は、合併以後新たに、生活保護行政を行う事になりましたが、市民本位の温かい生活保護行政を進めていくことを望むものです。生活保護行政に対する基本方針を伺います。

制度の一層の充実を図り、適切な指導、援助を行う

○市長

平成17年度には当市の第3期介護保険事業計画を策定します。ので、国の方針に沿って、県の指導を受けながら、住みなれた地域で安心して生活できる社会システムとしての介護保険制度の一層の充実を図りたいと思います。

○保健福祉部長

生活保護行政の基本方針は、本市においても、福祉事務所を設置し、自治体制の確保に努めるとともに、的確な実態把握に基づき適正な生活保護の推進を図っているところです。また、生活保護の一つの重要な目的に、被保護世帯の自立を図るという目的があります。保護受給中の世帯に対して、福祉事務所のケースワーカーによる訪問活動等により、自立助長に向けた適切な指導、援助を行っていきます。

佐藤正義 議員

有害鳥獣捕獲事業の見直しは



捕獲されたイノシシ

茨城北農業共済組合、9市町村に、平成16年度産水稲、陸稲共済金支払額は、1、300万円になっていきます。常陸大宮市では、388万円です。天候には恵まれたが、山間部地域にイノシシによる被害が多発し、農家は大変困っています。保護動物として守られている鳥獣ですが、日本ザルやイノシシの危害が人間にも出ていると、新聞やテレビ等で報道されています。農作物の被害を守るため、イノシシの捕獲頭数の見直しと、休猟区での繁殖防止のため、市としてイノシシに限定して休猟区の廃止条例を検討すべきと思いますが、考えを伺います。

未然防止に努力する

○経済部長

従来1つの町村での捕獲頭数は一回当たり5頭となくなりましたが、合併に伴い、20頭という捕獲を予定していません。

休猟区については、茨城県で設定されているものです。

休猟区は、一カ所当たり2年間で、継続に当たっては市長の同意が必要となるので、被害の多い場所については、休猟区としての同意を行わないことや、未然防止に努力していきたいと考えています。



堀江仙三 議員

介護保険利用料の低所得者減免制度の存続を



減免制度の創設は 考えていない

○市長

介護保険の低所得者に対する利用料減免制度をつくる考えはあるかというご質問ですが、介護保険は、介護保険サービス給付総合枠から算出される負担割合による保険料や負担金を財源に運営されています。利用料は介護保険サービスの利用者負担として1割と定められています。介護保険制度は各種の減免を行うと、一方で、その額を負担する方が出てくるわけですから、そのため、現時点では市としては、減免制度の創設は考えていません。

政府は、もっぱら介護への国の財政支出を抑制するため、高齢者のサービス利用を制限し、国民負担を一層増やすという介護保険の大改善を進めようとしています。市は来年度から、旧美和村のみで実施していた介護保険利用者負担軽減措置を廃止するとしています。利用者は3%から一気に10%に引き上げられます。随分ひどいやりかたです。市の介護保険料の住民税非課税世帯は、約39%になっています。サービスは所得に関係なく利用料一割を負担しなくてはなりません。利用料の負担が困難な低所得者への減額免除制度を存続すべきと思いますが、考えを伺います。



森林保護の検討会を

高橋 繁 議員



市の60%をしめる森林

本市は合併後60%が森林である観点から、森と共生を計る地球温暖化対策は最重要課題であります。2月に京都議定書の発効をみたが、地球の干ばつは30年で50%も進み、3世紀で人口が10倍、森林は日本の森林面積の50倍も減っています。森林のCO₂吸収力のすばらしさを認識せずにいると、温度上昇・地球規模の異常気候・生態系の変化・食糧供給体制に影響を与えています。

市は5億円の予算を計上しているが、産官学が一体となった「検討会」を立ち上げ、住民の理解とPRのもとに、住民パワーが行政を動かし、行政サイドの主導的役割が必要と痛感していますが、考えを伺います。

**森林資源利用活用
推進委員会を設立する**

○市長

平成17年度の林業振興費として、間伐と枝打ちを促進するための良質材生産対策事業補助金、それから間伐作業道開設事業補助金、林業労働者の安定的な確保と定着化を図るための森林整備担い手対策事業補助金、また、森林現況調査等の地域活動を実施し、森林施業を適宜適切に行い、森林整備を促進するために森林整備地域活動支援交付金等多くの事業費を計上し、林業の振興に努めています。

しかし、材価等の低迷のために、間伐期を迎えた杉やヒノキの人工林の間伐が進まず、森林の荒廃が進んでいる現況です。

このようなことから、本市としては、平成17年度から新たに森林資源活用推進委員会を設立いたしました。森林の整備、振興について関係各機関の意見を聞きながら調査研究を行ってまいります。

敬老会は旧町村単位で実施を

糟谷 壽 議員



敬老会

高齢者の方々にとりまして敬老会は、年に一度一同に会して久方ぶりに再会し旧友を深め話し合えるまたとない機会です。皆さん大変楽しみにしています。旧町村間では内容に相違がありますが調整の上従来どおり地域ごとに行うとほしいと皆さん望んでおります。

成人式は統一で行われましたが、それは、望ましいことではあります。敬老会については、高齢者のことでありますので、皆さんの希望どおり旧町村単位で行って頂けますようお願い致します。

**今年度については
合併前のおり
実施する**

○保健福祉部長

敬老会事業については、合併前に実施していた地域は、美和、緒川、御前山の3地域です。大宮地域については、各地区、または各区で実施しており、山方については、各老人クラブ単位で敬老会事業を実施してまいりました。平成17年度については、合併前のおり、事業を実施する計画で支所において進めています。

なお、緒川地域について、16年度までは70歳以上を対象として実施しましたが、他の4地域が75歳から対象ということですので、統一し実施していきたいと考えています。



小室 徳 蔵 議員

県道常陸太田烏山線の改修予定は



交互通行が不可能

県道常陸太田―烏山線は、主要地方道に指定されている位置づけなのか。また、この道路は路線バスの経路であり、かつ中学生の自転車による通学路でもあります。さらに、整備が進行している農業集落排水事業の配管が設置され重要な道路であります。それにもかかわらず改修が遅れており危険な場所も見受けられます。この道路に関し、市としてどのような認識をお持ちなのか伺います。また、今後の改修予定について伺います。

用地の協力を
得ながら進めたい

○建設部長

主要地方道の位置づけは、道路法に、道路に関する費用の補助において、国土交通大臣が指定する主要な都道府県道、もしくは市道等を整備するために必要がある場合、道路管理者に対して補助ができるという規定があり、これが主要地方道と言われるものです。これに位置づけられることにより、優先的に国の補助を受けやすいという利点があります。

県道常陸太田烏山線は、狭い箇所もあります。その整備が遅れている理由は、用地の協力が得られないところが多かったため、今後も協力が得られれば整備を進めていきます。整備の完成の時期ですが、これは非常に難しいことで、全体的な見通しは立っていません。事業促進のため、地元との協力をお願いしたいと考えています。

武石 寿 長 議員

消防団についての考えは



出 初 式

今年度は調整期間、
来年度から
消防団組織を統一する

○消防長

新市の消防団の組織等については、平成18年3月までは連合消防団を編成し、平成18年4月から常陸大宮市消防団として組織を統一することになります。名称については、連合消防団としての調整期間中の機械機具等の名称表示は、各消防団長の会議で協議し、統一を図ろうということを使用しています。

次に、常陸大宮市の連合消防団の現状については、常陸太田市の消防団員と比較しても、消防車両1台当たりの消防団員数はほぼ変わらない状況です。

また、消防車両については、大宮消防団1台、山方消防団4台、美和消防団1台、緒川消防団1台、御前山消防団1台の計8台です。防火水槽については、大宮地区4基、山方地区1基、美和地区2基、緒川地区1基、御前山地区1基の計10基を予定しています。

廃棄物（ゴミ）減量化対策は

岡崎 不忘 議員



年々廃棄物（ゴミ）の量が増加して処理する費用が多くなっている。ゴミの分別収集も実施しているが①家庭から可燃性ゴミ②不燃性ゴミ③粗大ゴミ④リサイクル用資源ゴミなど現在の処理費用や最終処分費用はいくら位いにかかっているのか。

○市民部長

一般廃棄物処理費用につきましては、平成15年度決算で、可燃性ごみが、3億4、205万9千円。不燃性ごみ

回収補助事業を
拡大し、環境パト
ロールを強化する

が、4、952万6千円、粗大ごみが、4、771万円、資源ごみが5、310万2千円、最終処分費用が6、746万1千円となっています。

次に、ごみ減量化対策について、ごみ減量化とリサイクルを率先的に進めるために旧大宮町で行っておりました子ども会等を対象とした資源ごみ回収補助事業を全市に拡大していきたいと思えます。

次に、地球温暖化対策、CO₂の削減ですが、各旧町村ごとに地球温暖化防止実行計画を作成していますので、今後は新市において、新たな地球温暖化防止実行計画を策定する計画です。

家庭用家電品や自動車等不法投棄対策につきましては、地域の環境美化と予算を考慮して、不法投棄ごみ処理による環境美化に努めます。また、環境パトロールを強化し、より一層不法投棄防止に努めたいと考えています。

今後の学校施設整備の考えは

金子 卓 議員



第一中学校舎

新年度の予算案に中学校耐力度調査委託料が計上されています。予算総括質問で対象学校は第一中学校であるとの説明がありました。

旧大宮町の総合計画3カ年事業実施計画では18年度から第一中学校施設整備が計画されています。中学校耐力度調査の説明と調査後のスケジュールについて伺います。

また、合併後の学校施設の整備計画ですが、今後は統一された公正な整備計画を早期に策定する必要があると考えます。整備計画は、どのようにつくっていくのか、いつまでにつくられるのかを伺います。

全体的視野に立ち、
計画的に整備
つづいて

○教育次長

耐力度調査の考え方は、おおむね昭和45年以前の建物について改築を念頭に置いた場合の調査となっています。

今後のスケジュールとしては、義務教育施設適正配置審議会に諮り、検討した中、計画的に進めていきます。

学校施設の整備計画については、今後の学校整備計画を進めるに当たっては、市内の義務教育施設の適正配置等を目的に設置している常陸大宮市義務教育施設適正配置審議会で、具体的な協議をしていきたいと考えています。その後、その答申をいただき、計画書等を作成していきたいと考えています。

いずれにしても、常陸大宮市という全体的視野に立つて、新市のまちづくりにもあるように、計画的に整備について推進していきたいと考えています。

あなたが出された 請願。陳情は！

請願

件名	提出者	紹介議員	付託委員会	審議結果
政府米の買入れと、備蓄を充実させる意見書提出を求める請願	農民運動茨城県連合会 県北農民センター 代表 根本 陽一	金子 卓	経済	採択
道路整備に関する請願書	宇留野一洋	小森 男	建設	採択
地方財政の拡充を求める請願書	県民要求実現茨城共同運動連絡会 会長 大平 東勝	金子 卓 押久保一郎 堀江 仙三 堀江 鶴治	総務	継続審査

建設常任委員会
現地調査



上岩瀬地内



愛宕溜池

経済常任委員会
現地調査

陳情

件名	提出者	付託委員会	審議結果
WTO・FTA交渉に関する陳情書	食とみどり、水を守る茨城県労農市民会議 会長 野上 義男	経済	採択
市道2548号2553号線改修に関する陳情書	上岩瀬区長 藤田 輝	建設	採択
愛宕溜池について児童等の安全確保に関する陳情	大宮西小学校区関係 区長 大曾根 憩 大宮西小学校父母と教師の会 会長 仁和 勝範 愛宕溜池下流域に関する玉川沿岸土地改良区理事長 寺門 登	経済	採択
常陸大宮市制施行に伴う障害者組織形態に聴覚障害者団体の「大宮みみより友の会」の単体参加を求める件及び補助金交付団体等の「身体障害者福祉会」単体呼称の改正及び補助金不用額の補正による返納を求める陳情	大宮みみより友の会 代表 中島 正一	保健福祉	不採択

政府米の買い入れと、備蓄を充実させる意見書

一昨年秋以来、一部の大手業者による買占めに始まった米価格の一時的暴騰は、一転して大暴落し、底無しの様相となっています。

この要因は、米不足が明らかになった一昨年の9月以降、政府が不足分を大幅に上回る105万トン以上の備蓄米を放出し、いまだに放出を続けていることです。また、政府の平成15年産米の政府米買い入れは、目標10万トンに対し、6,000トンに過ぎません。この結果、備蓄は60万トンまで減少し、その年産内訳は平成9年から11年産米が95%を占めるといった状況です。

政府米を買い入れず、必要以上に古米を放出し続けていることが、市場に米をあふれさせ、深刻な米価暴落を引き起こしているのです。しかも放出している米は超古米で、今は平成9年産が主力です。これが、消費者の米離れを加速させ、卸、小売も在庫が計画どおり減らないという深刻な悪循環に陥っています。

産地は、価格暴落におののき、流通業者は米が動かないと嘆き、経営への打撃は深刻です。昨年は、「米改革」の初年度ですが、こうした状況を放置するなら、政府が育成の対象としている「担い手農家」も、担い手から外れる多数の農家も経営が破綻し、あらゆる改革の土台を突き崩すことは明白です。

米をめぐる異常事態に際し、下記の事項について、政府及び関係機関に要望します。

- 1 政府は米の需給と価格の安定に責任を果たすこと。また、政府自身が決めた「備蓄計画」に見合う米の買い入れをただちに実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月24日

茨城県常陸大宮市議会

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 農林水産大臣

WTO・FTA交渉に関する意見書

貴職におかれましては、日頃から国政運営のために多大なるご努力を傾注されていることに対し敬意を表します。

さて、WTO（世界貿易機関）交渉は、昨年8月1日に、今後の交渉に前提となる大枠合意がなされました。農業分野の市場アクセス、国内支持、輸出競争について、具体的な数値などは今後の交渉に委ねられました。しかし、アメリカや農産物輸出国からは依然として、上限関税の設定や、高関税品目の大幅引き下げ、関税割当数量の大幅拡大などが要求されています。これは、農産物輸出国がますます輸出を拡大しやすくするためのものであり、日本農業への打撃はもとより、食料の安全・安定、環境などにも大きな影響を与えるものです。

アメリカなどが行っている国内農家への手厚い補助や、輸出補助政策について、大枠合意では実質的削減に結びつかないものとなっており、途上国などから反発が高まっています。このような公平さを欠いた交渉を是正し、地球規模での食料・環境問題を解決するため、各国が自国の生産資源を最大限活用し、共生・共存できる「新たな農産物貿易ルールの確立」が求められています。

また、FTA（二国間自由貿易協定）については、現在、韓国、マレーシア、フィリピン、タイとの交渉が行われていますが、特に東南アジア各国からは、農産物の貿易自由化が求められています。先のメキシコとのFTA交渉でも見られたように、工業製品の輸出自由化のために、農業分野が大幅な譲歩を強いられ、食料や農業は大きな影響を受けることになるのは必至です。

当議会としては、WTO及びFTAにおける農業分野の交渉にあたり、農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給向上が可能な貿易ルールの実現が必要と考えます。

貴職におかれましては、以下の点に配慮をし「WTO・FTA交渉」に臨むことを要望いたします。

1. WTO農業交渉では、世界的な飢餓の拡大や地球規模での環境悪化につながることを防ぐよう、農林水産業の多面的機能の発揮や食料自給の向上、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう確固たる姿勢で臨むこと。
2. 上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大には断固反対すること。
3. 国内農林水産業の維持を可能とする関税率水準や国家貿易体制、特別セーフガードの維持などの国境措置を確保し、急速な市場開放には絶対に応じないこと。
4. 行き過ぎたAMS（助成合計量）削減の是正と、「緑の政策」の要件緩和など国内支持政策に関する適切な規律を確保すること。
5. 東アジア諸国とのFTA交渉では、農林水産物の関税撤廃・削減は、国内農業へ打撃を与え、WTO農業交渉や他国との交渉に重大な影響を与えることから、絶対に行わないこと。
6. WTO・FTA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者・市民の声を反映すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月24日

茨城県常陸大宮市議会

(提出先)

内閣総理大臣 農林水産大臣 外務大臣

第1回臨時会

平成17年第1回臨時会は、2月15日に開かれ、議案7件が審議され、いずれも原案のとおり可決しました。

専決処分の承認

平成16年度一般会計補正予算

別表1

公の施設の広域利用に関する協定書

常陸大宮市・大子町及び城里町との間において、公の施設の広域利用に関する協定書が締結されました。

別表2
公の施設の広域利用に係る関係条例の整備に関する条例

請負契約の締結

(仮称)県北西部地域中核病院

建築工事

契約金額 14億5、740万円

契約の相手方

鹿島・株木・ともえ特定建設工事共同企業体

代表構成員

鹿島建設株式会社関東支店
常務取締役支店長 森光康夫

構成員

株木建設株式会社茨城本店
常務取締役本店長 鈴木徳治

構成員

株式会社ともえ建設

代表取締役 生田目憲一

H16国債桜の丘住宅第9工区

建設工事

契約金額 1億8、249万円

契約の相手方

鈴縫・共栄道路特定建設工事共同企業体

代表構成員

鈴縫工業株式会社水戸支店
常務取締役支店長 鈴木正三

構成員

共栄道路株式会社
代表取締役 高野 裕

教育委員会委員

決まる



三次 文子 氏
常陸大宮市盛金



岡崎 怜子 氏
常陸大宮市上小瀬

柏貞子氏並びに荒井保氏が平成17年2月22日任期満了となるため、提案されたものです。

議会は、三次文子氏並びに岡崎怜子氏を任命することに同意しました。

平成16年度補正予算を承認しました

別表1

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	予 算 総 額
一般会計補正予算(第9号)	1,411	23,780,169

公の施設の広域利用施設

別表2

町名	施 設 名	町名	施 設 名	町名	施 設 名
大子町	大子町立リフレッシュセンター	城里町	城里町常北運動公園	城里町	城里町桂運動公園
	大子町営中央グランド		城里町上古内多目的運動広場		グリーン桂うぐいすの里
	大子町立柔剣道場		城里町健康管理 トレーニングセンター		城里町大桂公園
	大子町立中央公民館		コミュニティセンター城里		城里町下赤沢運動広場
	奥久慈茶の里公園		城里家族旅行村 「藤井川ダムふれあいの里」		城里町塩子運動広場
	山岡草創作和紙人形館		城里町立桂図書館		山びこの郷
	道の駅奥久慈だいてい 「大子町観光物産館」		城里町桂体育館		城里町立山村文化資源保存伝習館
大子ふれあい牧場					

常任委員会視察

生活文教常任委員会では、去る4月13日（水）に、近隣市町村のごみ処理施設を視察しました。

大宮地方環境整備組合環境センター、城北地方広域事務組合環境センターでは、家庭ごみが処理されるまでの工程等を見学し、最終処分場であるエコフロンティア笠間では、現在の進捗状況と、施設概要についての説明を受けました。

委員からは、各施設の現状や課題等、活発な質問がされました。

生活文教 環境関係施設 を視察



エコフロンティア笠間



城北地方環境センター

保健福祉 市内の診療所、 近隣の病院を視察

保健福祉常任委員会では、第1回定例会閉会中の継続調査申出の承認を得た管内・外医療施設の現況調査について、4月14日（木）に国民健康保険緒川歯科診療所・国民健康保険美和診療所、そして那須南病院を視察研修し、診療所及び病院の運営状況等について説明を受けました。

那須南病院においては、院長自ら説明をしていただき、委員より活発な意見等がありました。



緒川歯科診療所



那須南病院

第2回定例会会期日程（予定）

月/日	曜日	議 事 予 定
6月9日	木	本会議 開 会 議案審議、採決 委員会付託
6月10日	金	常任委員会
6月11日	土	休 会
6月12日	日	休 会
6月13日	月	常任委員会
6月14日	火	常任委員会
6月15日	水	議事整理（休会）
6月16日	木	本会議（一般質問）
6月17日	金	本会議（一般質問）
6月18日	土	休 会
6月19日	日	休 会
6月20日	月	本会議（一般質問）
6月21日	火	議事整理（休会）
6月22日	水	本会議 委員長報告 議案審議、採決 閉 会

市民の声募集

議会に対するご意見・ご要望がありましたら、住所氏名を明記の上、常陸大宮市議会事務局までお届け願います。

お詫びと訂正

創刊号9ページに誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

誤 「サービスの宣言」

正 「サービスの宣誓」

編 集 常陸大宮市議会広報委員会

〒319-2292

茨城県常陸大宮市中富町3135-6

TEL 0295-52-1111（代） 内線413

0295-53-0393（直）

FAX 0295-52-2186

eメール

gikai@city.hitachiomiya.lg.jp



グリーンハウス大宮

議会を傍聴してみませんか？

第2回定例会は、6月9日から開催予定です。ぜひ、傍聴してください。（定員30名）

— 手続きは簡単で、本会議を傍聴するときに、住所・氏名を書くだけです。—

（詳しくは議会事務局まで）



あたりの新緑が目映え、初夏を感じる候となりましたが、皆様いかがお過ごしですか。さて、3月の定例会は、3月7日に開会し24日までの18日間に渡り開催しました。合併後はじめての年間を通した一般会計予算総額は、256億5千万円で、前年度の旧5町村の予算総額に比べ8・4%の増で可決されました。今後、より多くの市民にご愛読いただけますよう、更に内容の充実を図りたいと考えております。

広報委員会

委員長

幡山 耕一

副委員長

富山 修三

委員

小室 勉

五位 潤

河野 洪勲

長岡 孝行

宮下 富雄